



令和2年2月6日

各 位

会 社 名	日鉄ソリューションズ株式会社
代表者名	代表取締役社長 森田 宏之 (コード：2327 東証第一部)
問合せ先	総務部長 三輪 和彦 (TEL.03-5117-4111)

(訂正)「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成28年4月28日に発表した「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(令和2年2月6日)付「過年度決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正の理由

訂正の箇所には____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 新日鉄住金ソリューションズ株式会社
 コード番号 2327 URL <http://www.nssol.nssmc.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 謝敷 宗敬
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小松 英樹
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-5117-4111
平成28年6月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	218,530	6.3	19,261	19.0	19,359	17.9	11,160	23.4
27年3月期	205,651	14.3	16,181	30.3	16,422	28.5	9,043	27.9

(注) 包括利益 28年3月期 10,687百万円 (△42.7%) 27年3月期 18,666百万円 (145.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	120.00	—	11.5	11.3	8.8
27年3月期	87.01	—	9.5	10.0	7.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 57百万円 27年3月期 △40百万円

(注) 当社は、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	175,579	104,970	57.3	1,082.50
27年3月期	166,135	97,409	56.3	1,005.52

(参考) 自己資本 28年3月期 100,679百万円 27年3月期 93,520百万円

(注) 当社は、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	18,247	△4,839	△4,013	43,133
27年3月期	15,298	1,448	△22,940	33,762

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00	2,238	25.9	2.3
28年3月期	—	42.50	—	21.25	—	3,952	35.4	4.1
29年3月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00		31.0	

(注) 平成28年3月期の期末配当金については、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で分割した株式分割を考慮した額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の平成28年3月期の期末配当金は42円50銭となり、年間配当金は85円となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,000	△3.1	8,700	△11.4	9,000	△10.5	5,600	△7.1	60.21
通期	223,000	2.0	20,600	7.0	21,000	8.5	13,500	21.0	145.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	105,998,240株	27年3月期	105,998,240株
② 期末自己株式数	28年3月期	12,991,324株	27年3月期	12,990,524株
③ 期中平均株式数	28年3月期	93,007,509株	27年3月期	103,931,196株

(注)当社は、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	24
(8) 未適用の会計基準等	24
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(リース取引関係)	29
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	36
(デリバティブ取引関係)	37
(退職給付関係)	38
(税効果会計関係)	40
(資産除去債務関係)	41
(セグメント情報等)	42
(関連当事者情報)	44
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	46
6. 生産、受注及び販売の状況	47

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

(経済及び業界の環境)

当連結会計年度の方が国経済は、緩やかな回復基調が継続し、顧客企業におけるシステム投資につきましても堅調に推移しましたが、中国経済の減速に加え、資源価格、為替、株価の変動等の影響により企業の業況判断は慎重さを増してきており、第4四半期に入りシステム投資の減速傾向が見られました。

(企業集団の営業の経過及び成果)

当連結会計年度は、お客様とのリレーションシップ強化の取り組みを更に推し進めるとともに、ニーズを的確に捉えたソリューション提供による受注力の強化を推進しました。また、サービス事業の強化、アプリケーション開発実行体制の強化、グローバル対応力強化、新日鐵住金(株)統合対応等の諸施策を着実に推進しました。

サービス事業の強化につきましては、昨年4月に北九州拠点においてクラウド型インフラサービス「absonne(アブソンス)」を立ち上げ、東京地区との東西2拠点体制により、信頼性と利便性の向上を図りました。また、東京都三鷹市に、データセンター仕様の堅牢でセキュアなファシリティに運用SEが常駐するITOセンターを新設し、第5データセンター及び新設の第5データセンターサウスと併せて、ITアウトソーシングサービスの運用拠点「NSFITOS Center(エヌエスフィットスセンター)」を設立しました。当社は、「NSFITOS Center」を中核に、ITアウトソーシングサービスの高度化と信頼性の更なる向上を進めてまいります。

アプリケーション開発実行体制の強化につきましては、ニアショア、オフショアを含めたミッションクリティカルなアプリケーション開発を実行するために、当社のクラウドを活用した開発基盤である「NSSDC(NS Solutions Software Development Cloud)」に関してBCP対策等の基盤強化を進めております。

グローバル対応につきましては、昨年6月インドネシアにおいて、日系企業向けに約20年にわたりITサービスを提供しているPT.SAKURA SYSTEM SOLUTIONSを買収し、平成26年に設立したPT.NSSOL SYSTEMS INDONESIAとともに現地における事業体制の強化を進めるなど、グローバルでの事業拡大を進めております。

新日鐵住金(株)の旧住友金属工業(株)のシステム業務移管に関しては、アプリケーション業務に関する移管を完了し、昨年4月より新日鐵住金(株)の全てのアプリケーション業務は、当社が担っております。引き続き平成29年度からのシステム業務の完全移管に向けた諸施策を推進しております。

コーポレートガバナンスの向上につきましては、多様な視点からの意思決定と経営監督機能の充実を目的に、企業経営及び経営戦略に精通した社外取締役2名の選任、独立役員である社外監査役1名の増員及び監査役会事務局の設置による監査役補佐体制の強化等を図り、当社グループの持続的な発展に向けた経営体制の充実に取り組みました。

なお、基盤ソリューション事業とビジネスサービス事業につきましては、インフラ構築と高度な運用ノウハウを組み合わせ提供するサービス事業が増加していることなどから、当連結会計年度より「サービスソリューション事業」といたしました。よって、主要な事業内容は「業務ソリューション事業」と「サービスソリューション事業」となります。

当連結会計年度の売上高は、218,530百万円と前連結会計年度(205,651百万円)と比べ12,879百万円の増収となりました。売上総利益は、増収及び売上高総利益率の改善により増益となりました。販売費及び一般管理費は、営業体制強化、社内システム基盤の整備、採用・教育関連費用の増加及びグローバル対応の強化等により増加しました。経常利益は、19,359百万円と前連結会計年度(16,422百万円)と比べ2,936百万円の増益となりました。

当連結会計年度をサービス分野別(業務ソリューション事業、サービスソリューション事業)に概観しますと、以下のとおりであります。

(業務ソリューション事業)

業務ソリューション事業につきましては、当連結会計年度の売上高は142,360百万円と前連結会計年度(138,667百万円)と比べ3,692百万円の増収となりました。

産業、流通・サービス分野

産業、流通・サービス分野向けにつきましては、ネットビジネスや小売・アパレル向けが堅調に推移するとともに、製造業においては設計領域や生産管理領域における戦略的なシステム投資が見られました。

当社はネットビジネス、小売・アパレル、製造業向けを中心に、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

金融分野

金融分野向けにつきましては、大手銀行においてシステム統合等の計画的なIT投資が継続するとともに、海外展開を含め中期的な成長戦略を踏まえたIT投資が見られました。

当社は大手銀行向け情報系システム、システム統合案件等に取り組み、売上高は前年度比で増収となりました。

公共公益分野

公共公益分野向けにつきましては、当社は大規模システムエンジニアリング力を生かし、中央省庁、大手キャリア向けの各種システム案件に取り組みましたが、競争環境の激化等により、売上高は前年同期と比べ減収となりました。

(サービスソリューション事業)

サービスソリューション事業につきましては、当連結会計年度の売上高は、76,170百万円と前連結会計年度(66,983百万円)と比べ9,186百万円の増収となりました。

ITインフラ分野

ITインフラ分野につきましては、ITインフラの大規模な統合・再構築案件やクラウドサービス事業が拡大するとともに、ITアウトソーシングサービスのニーズが引き続き堅調に推移しました。一方、プロダクト販売や従来型運用サービスが減少し、売上高は前年同期と比べ減収となりました。

鉄鋼分野

新日鉄住金(株)向けにつきましては、経営統合に伴うシステム対応を着実に推進いたしました。また、平成27年4月より旧住友金属工業(株)の鹿島製鐵所、製鋼所、尼崎製造所のアプリケーション業務移管を実施し、全アプリケーション業務に関する移管を完了しました。これらにより、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

②次期の見通し

次期につきましては、鉄鋼分野、金融分野での大型案件の完遂に全力を注ぐとともに、足下で不透明感が増してきたシステム投資の動向を注視しつつ、投資ニーズを的確に捉え、産業、流通・サービス分野、ITインフラ分野等を中心に、引き続き事業成長を実現してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高223,000百万円、連結経常利益21,000百万円を予想しています。

なお、次期の見通しなど将来についての事項は、予測しない経済状況の変化等により変動する場合があります、当社グループとして保証するものではないことをご了承ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

1) 資産

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末166,135百万円から9,443百万円増加し、175,579百万円となりました。主な内訳は、預け金の増加8,948百万円、仕掛品の増加2,297百万円、建設仮勘定の増加1,166百万円、固定資産の繰延税金資産の増加1,035百万円、受取手形及び売掛金の減少△2,474百万円、有価証券の減少△2,000百万円であります。

2) 負債

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末68,726百万円から1,883百万円増加し、70,609百万円となりました。主な内訳は、退職給付に係る負債の増加2,265百万円、賞与引当金の増加858百万円、支払手形及び買掛金の増加761百万円、未払法人税等の減少△559百万円、未払金の減少△505百万円、受注損失引当金の減少△432百万円、固定負債のリース債務の減少△341百万円、前受金の減少△292百万円であります。

3) 純資産

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末97,409百万円から7,560百万円増加し、104,970百万円となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益11,160百万円、その他有価証券評価差額金の減少△894百万円、配当金△3,022百万円であります。その結果、自己資本比率は57.3%となります。

②キャッシュ・フローの状況

1) キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、43,133百万円となりました。前連結会計年度末の現金及び現金同等物の増減額が△6,082百万円であったのに対し、当連結会計年度の現金及び現金同等物の増減額は9,370百万円になりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、税金等調整前当期純利益16,422百万円、減価償却費3,847百万円、退職給付に係る負債の増加1,434百万円、企業間信用△4,362百万円、法人税等の支払△6,738百万円により15,298百万円となりました。一方、当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益18,860百万円、減価償却費3,916百万円、退職給付に係る負債の増加2,265百万円、企業間信用3,225百万円、たな卸資産の増加△2,295百万円、法人税等の支払△8,060百万円により18,247百万円となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、有価証券の取得による支出△2,000百万円、有価証券の償還による収入7,300百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△2,792百万円、投資有価証券の取得による支出△1,000百万円により1,448百万円となりました。一方、当連結会計年度は、有価証券の償還による収入2,000百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△3,935百万円、投資有価証券の取得による支出△3,006百万円により△4,839百万円となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、自己株式の取得による支出△20,025百万円、配当金の支払等により△22,940百万円となりました。一方、当連結会計年度は、配当金の支払△3,022百万円、リース債務の返済による支出等により△4,013百万円となりました。

2) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、親会社である新日鐵住金(株)に対し、2,400百万円の当座借越枠があり、合計7,200百万円の当座借越枠を保有しております。

3) キャッシュマネジメントシステム(CMS)

当社は、上記新日鐵住金(株)のCMSを利用しており、当連結会計期間末は40,824百万円を預け入れております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	62.4%	63.6%	59.8%	56.3%	57.3%
時価ベースの自己資本比率	60.1%	65.4%	76.2%	<u>103.7%</u>	<u>117.0%</u>

(注1) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 期末株価による時価総額/総資産

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債残高が些少の為記載しておりません。

インタレスト・ガバレッジ・レシオは、利払いが些少の為記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当及び事業成長に備えた内部留保を確保することを基本としております。

当社は、剰余金の配当の回数については、3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日を基準日とする旨、また配当の決定機関については、自己の株式の取得、準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会が定めることができる旨を定款に規定しています。

当期末日(平成28年3月31日)を基準日とする剰余金の配当につきましては、当初予定通り1株につき21円25銭の配当を実施したいと考えています。平成27年9月30日を基準日とする剰余金の配当につきましては、1株につき21円25銭^(注)を実施しており、年間合計では42円50銭^(注)の配当を実施することとなります。これは、前期(平成26年度)と比較して20円^(注)の増額となります。

なお、配当につきましては、連結業績に応じた利益還元を重視し、連結配当性向30%を目安といたします。

これにより、次期の剰余金の配当につきましては、年間合計で1株につき45円00銭とする予定であります。

(注) 当社は、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的に、平成28年1月1日を効力発生日とする普通株式1株につき2株の割合での株式分割を実施しました。上記金額は、株式分割を考慮した額であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は情報サービス単一セグメントであります。お客様に提供するサービスの種類により、「業務ソリューション事業」「サービスソリューション事業」に分類しております。

当社及び当社の関係会社は、当社、親会社、子会社19社（連結子会社19社）、関連会社2社（持分法適用の関連会社2社）で構成されております（平成28年3月31日現在）。

なお、平成27年4月1日付けで(株)NSソリューションズ西日本と大分NSソリューションズ(株)を統合し、九州NSソリューションズ(株)といたしました。

(1) 連結子会社

① 地域子会社

北海道NSソリューションズ(株)、東北NSソリューションズ(株)、(株)NSソリューションズ東京、(株)NSソリューションズ中部、(株)NSソリューションズ関西、九州NSソリューションズ(株)

当社が受注した業務ソリューションの案件及び新日鉄住金(株)向け案件について、ソフトウェア開発やシステムの運用・保守サービス等を分担するとともに、地域市場を対象としたシステム案件を担当しております。

② ITサービス子会社

NSSLCサービス(株)

高度な専門性を持ち、高品質で効率性の高い運用・保守サービスをワンストップ・シームレスに提供しております。

③ コンサルティング子会社

NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)

金融機関の経営管理、内部統制、内部監査等に関するマネジメントコンサルティングサービス等を提供しております。

(株)金融エンジニアリング・グループ

高度なモデリング力、データマイニング力、コンサルティング力を有し、金融、流通・サービス分野でソリューションサービスを提供しております。

④ 合弁子会社

エヌシーアイ総合システム(株)、日鉄日立システムエンジニアリング(株)

お客様に対し各社独自の業務ソリューションの提供、情報システム商品の販売等を行うと同時に、当社の金融・製造業分野等の案件についてシステムの企画・設計及びソフトウェア開発等を行っております。

⑤ 海外現地子会社

新日鉄住金軟件（上海）有限公司

中国においてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.

シンガポールにおいてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。また、東南アジア地域におけるマーケティング業務を担当しております。

Thai NS Solutions Co., Ltd.

タイにおいてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

なお、タイにおける事業活動の一本化を図るべく、PALSYS Software Co., Ltd.の事業及び従業員のThai NS Solutions Co., Ltd.への移管を行いました。

PT. NSSOL SYSTEMS INDONESIA

インドネシアにおいてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

PT. SAKURA SYSTEM SOLUTIONS

インドネシアにおいて、自社開発パッケージソフトウェア・ハードウェアの販売及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

NS Solutions USA Corporation

米国においてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供するとともに、人的ネットワーク構築、当社への情報発信、新規ソリューション・ビジネスの事業化に向けたコラボレーションを推進しております。

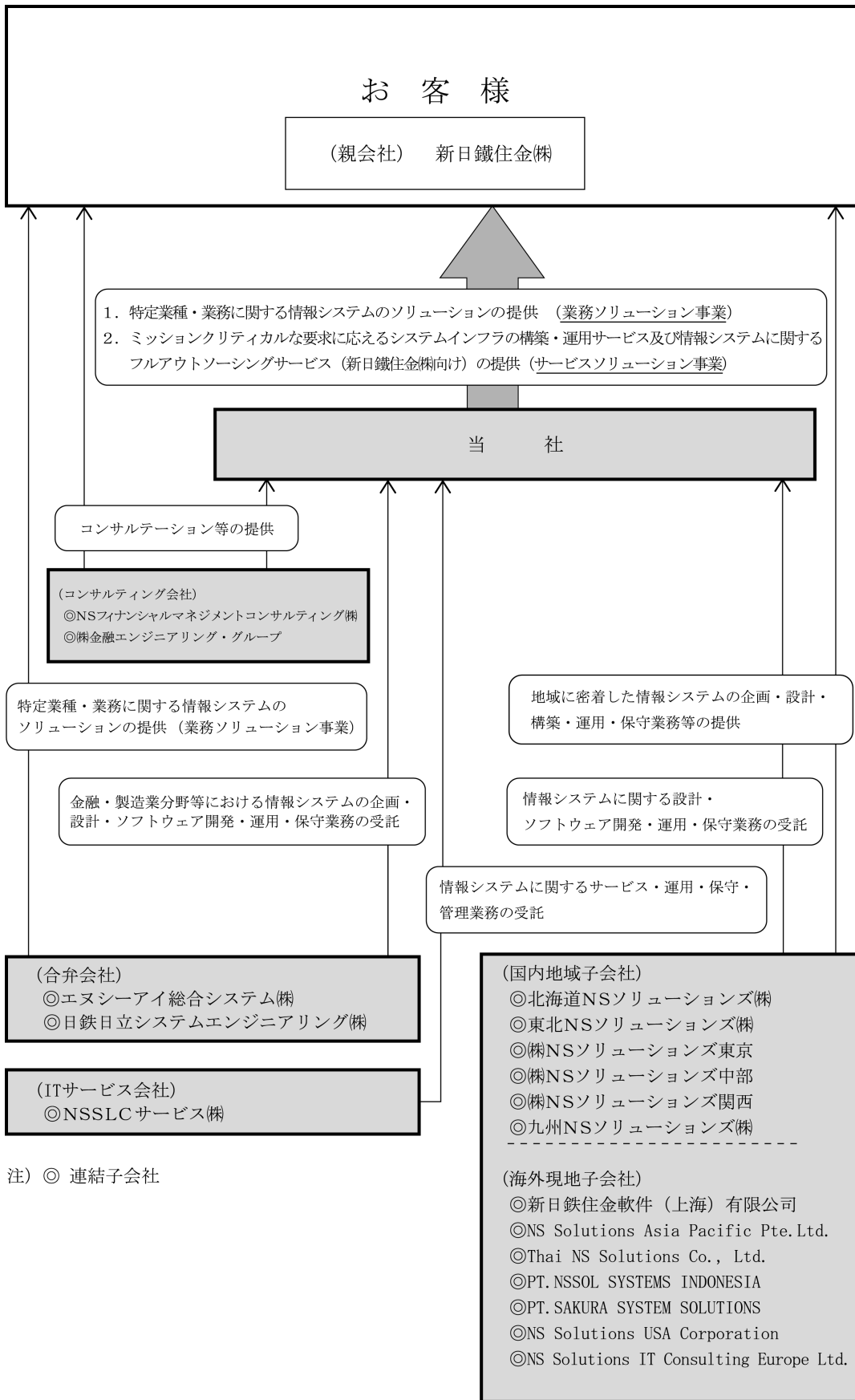
NS Solutions IT Consulting Europe Ltd.

欧州においてシステムの企画・設計、ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス等を提供しております。

(2) 関連会社

株北海道高度情報技術センター

気象衛星ひまわり運用事業(株)



注) ◎ 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は以下の企業理念を制定し、日本の情報サービス産業において主導的立場を確立し、持続的な事業の成長と高い収益力の実現を通じて、豊かな社会づくりに貢献していくことを目指しております。

創造 信頼 成長

新日鉄住金ソリューションズは、情報技術のプロフェッショナルとして、真の価値の創造により、お客様との信頼関係を築き、ともに成長を続け、社会の発展に貢献していきます。

その実現に向けて、次の4点を基本方針として事業を推進しております。

- ①情報技術（IT）を活用した新しく大きく伸びるマーケット（市場）をターゲットとして、先見的なソリューション開発を企画し、経営資源を優先的に投入することで事業の成長を実現いたします。
- ②ターゲット市場に対して、製販一体の組織であるビジネスユニットを構え、ビジネスユニットごとの最適なビジネスモデルを構築するとともに、お客様に対して、お客様の事業展開・変革に合わせた最適なサービスを全社横断的に提供する体制を整えることで、事業の差別性と収益性を実現いたします。
- ③お客様からの信頼と先進的な技術力こそが競争力の源泉と認識し、その強化・獲得を進めてまいります。
- ④「業務ソリューション事業」及び「サービスソリューション事業」を事業の柱として構成し、コンサルティングからソリューションの設計、開発、運用・保守までの一貫したサービスを提供いたします。
 - ・「業務ソリューション事業」：特定業種・業務に関する情報システムのソリューションの提供
 - ・「サービスソリューション事業」：ミッションクリティカルな要求に応えるシステムインフラの構築・運用サービス及び情報システムに関するフルアウトソーシングサービス（新日鉄住金(株)向け）

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

経営戦略とIT戦略がますます密接に関連し、IT戦略の優位性が企業の勝ち残りのための重要な要件となるなど、企業を取り巻く環境が変化しています。こうした中、ユーザー企業は、自社の競争力を高めるITソリューションにシステム投資や自社IT人材を集中的に投資するとともに、システム基盤の構築案件等についてはアウトソーシングによるPDCA管理とする傾向が顕在化してきております。また、ITを活用した業務革新やグローバル対応とともに、ワークスタイル変革やセキュリティ対策の強化が企業にとって重要な課題となっており、これらの課題へのシステム対応ニーズが高まってきております。

こうしたなか当社は、顧客の経営課題を正しく認識し、ITプロフェッショナルとしての的確な方法論を提示しながら、顧客のIT資産全体の再設計に関わるコンサルテーションから、システムライフサイクル（企画、開発、運用・保守）にわたるシステムインテグレーション、クラウドサービスやビジネスプロセスアウトソーシング等の提供を行い、信頼されるITパートナーとしての地位を確立してまいりたいと考えております。

このような経営的な観点から、顧客ニーズの高い成長分野へ経営資源を優先的に投入し、先見的なソリューションの企画や新しいビジネスモデルの創造等により事業構造改革を積極的に推し進め、業界における差別化とお客様からの信頼獲得を通じて競争優位を確立し、持続的な事業規模・利益の拡大と収益性向上を図ることで、企業価値を高めていくことが重要であると考えております。

(3) 会社の対処すべき課題

(構造的事業成長の持続)

お客様とのリレーションシップ強化の取り組みをさらに推し進め、お客様のIT戦略推進上欠くことのできないITパートナーとしての地位を確立することで持続的な事業成長を図ります。本体事業部間の密接な連携による営業活動展開、本体、子会社が一体となった開発実行体制の拡充により、ITパートナーとしてのお客様からの付託に応えてまいります。

サービス事業の強化につきましては、クラウド型インフラサービス「absonne (アブソンス)」の東西2拠点化に引き続き、平成28年度上期中に九州地区に「NSFITOS Center (エヌエスフィットスセンター)」を開設し、平成27年度に開設した三鷹地区とともに東西2つの拠点が連携することにより、堅牢でセキュアなITアウトソーシングサービスを提供してまいります。

新日鉄住金(株)のシステム統合(DAY2)につきましては、平成24年10月の新日本製鐵(株)と住友金属工業(株)の経営統合以来、順次システム統合を行ってまいりましたが、平成28年度に主要システムの統合を完成させる予定です。また、旧住友金属工業(株)のシステム業務移管につきましては、平成29年4月に予定しているシステム基盤業務の移管とアイエス情報システム(株)の株式取得及び同社従業員の当社グループへの移籍受入等、完全移管に向けた諸施策を実行してまいります。

グローバル対応につきましては、メガバンクを中心とする大手邦銀のアジア地域における金融サービスの拡大を、IT面から支援するために、本年1月にシンガポールの現地法人であるNS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.に「金融ソリューション事業アジア本部」を設置しました。同本部と当社金融ソリューション事業本部等との緊密な連携により、顧客のシステム化ニーズにきめ細かく対応してまいります。また、中国及び東南アジアを中心に、新日鉄住金グループをはじめとする日系企業におけるシステムニーズに的確に対応してまいります。

新たなビジネスモデル創出につきましては、本年4月に設置したIoXソリューション事業推進部を中心に、IoT(Internet of Things:モノのインターネット)、IoH(Internet of Human:ヒトのインターネット)を活用した生産現場や物流現場の高度化・効率化及び安全性の向上などのソリューションの開発・整備に取り組んでまいります。

(成長を支える事業基盤の強化)

事業成長を支える重要な柱として情報システム構築、サービスビジネス、情報セキュリティに関するリスクマネジメントを引き続き強化し、グループ一体となったリスクマネジメント体制の充実を図ります。情報システム構築のリスクマネジメントにつきましては、プロジェクト規模が拡大し一層複雑化、高度化していることから、プロジェクトリスクに関するモニタリング体制を強化し、リスクの早期発見、早期対応を図ります。サービスビジネスリスクにつきましては、受注前のリスクチェックの徹底、実行中サービスのリスクモニタリング強化、重大インシデントの発生を想定した定期的な訓練等により、安定的なサービスの継続とサービス品質の向上を図ります。情報セキュリティにつきましては、セキュリティ強化のための設備・システムの拡充、規程類の整備等を行っており、ルールに基づく予防保全施策を徹底するとともに、セキュリティリスク感度と対応力の向上を更に推し進めてまいります。

大規模な地震の発生等のリスクにつきましては、事業活動継続のための対応力の維持、強化を図ります。事業継続計画(BCP)に基づく定期的な防災訓練の実施や安否確認システムの整備の他、クラウドサービス型の社内開発基盤NSSDC(NS Solutions Software Development Cloud)の機能拡充、活用拡大による国内外での分散開発体制の強化を行うなど、引き続き事業継続性を確保する諸施策に取り組んでまいります。

また、持続的な事業成長を図るために人材育成の強化及び研究開発の拡充を推進してまいります。人材育成につきましては、「NSSOLアカデミー」における人材類型毎の育成活動等により事業を牽引する高度人材の育成を図ってまいります。研究開発につきましては、中期的な観点から研究開発テーマを選定し当社の事業成長に資する研究開発を進めてまいります。

「働き方変革」につきましては、今後の事業成長のために不可欠であるとの認識のもと、多様な人材が活力を持って働く、魅力ある会社を目指し、新たに担当役員を配置して全社を挙げて取り組んでまいります。

(経営体制の充実)

当社は、コーポレートガバナンスの充実に関する社会的要請を踏まえつつ、社外取締役の導入や社外監査役が過半となる監査役会の設置等、経営体制の充実に取り組んでまいりました。引き続き取締役会を中心としたコーポレートガバナンスの充実に取り組み、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、IFRSの適用について検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,070	2,308
預け金	31,875	40,824
受取手形及び売掛金	45,196	42,722
有価証券	2,000	—
仕掛品	※4 18,203	※4 20,500
原材料及び貯蔵品	124	97
関係会社短期貸付金	12,000	12,000
繰延税金資産	3,232	3,125
その他	1,167	1,499
貸倒引当金	△35	△18
流動資産合計	115,833	123,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,980	11,103
工具、器具及び備品（純額）	4,037	4,191
土地	※3 2,778	※3 2,778
リース資産（純額）	1,573	1,525
建設仮勘定	275	1,442
その他	3	3
有形固定資産合計	※1 20,649	※1 21,045
無形固定資産		
ソフトウェア	1,335	1,399
のれん	2,280	2,082
その他	26	14
無形固定資産合計	3,641	3,496
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 19,676	※2 20,547
繰延税金資産	2,168	3,203
差入保証金	3,720	3,794
その他	494	479
貸倒引当金	△48	△49
投資その他の資産合計	26,010	27,977
固定資産合計	50,302	52,519
資産合計	166,135	175,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,972	16,734
リース債務	569	623
未払金	7,252	6,746
未払法人税等	4,572	4,012
前受金	14,318	14,025
賞与引当金	6,775	7,633
受注損失引当金	※4 572	※4 140
プログラム補修引当金	180	208
事業撤退損失引当金	—	116
その他	348	361
流動負債合計	50,563	50,603
固定負債		
リース債務	1,179	837
役員退職慰労引当金	159	145
退職給付に係る負債	16,658	18,923
その他	166	99
固定負債合計	18,163	20,005
負債合計	68,726	70,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	82,455	90,592
自己株式	△20,004	△20,006
株主資本合計	85,353	93,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,191	8,296
土地再評価差額金	※3 △1,276	※3 △1,276
為替換算調整勘定	252	170
その他の包括利益累計額合計	8,167	7,190
非支配株主持分	3,888	4,290
純資産合計	97,409	104,970
負債純資産合計	166,135	175,579

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	205,651	218,530
売上原価	※2,※3 166,342	※2,※3 174,834
売上総利益	39,308	43,696
販売費及び一般管理費	※1,※2 23,126	※1,※2 24,435
営業利益	16,181	19,261
営業外収益		
受取利息	223	160
受取配当金	140	326
持分法による投資利益	—	57
その他	101	41
営業外収益合計	466	587
営業外費用		
支払利息	91	60
持分法による投資損失	40	—
固定資産除却損	60	63
為替差損	—	77
減損損失	—	122
事業撤退損失引当金繰入額	—	116
その他	32	47
営業外費用合計	225	488
経常利益	16,422	19,359
特別損失		
投資有価証券評価損	—	498
特別損失合計	—	498
税金等調整前当期純利益	16,422	18,860
法人税、住民税及び事業税	7,328	7,391
法人税等調整額	△345	△197
法人税等合計	6,982	7,194
当期純利益	9,440	11,666
非支配株主に帰属する当期純利益	396	505
親会社株主に帰属する当期純利益	9,043	11,160

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	9,440	11,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,057	△894
為替換算調整勘定	168	△84
その他の包括利益合計	※1 9,226	※1 △979
包括利益	18,666	10,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,265	10,183
非支配株主に係る包括利益	400	503

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,952	9,950	75,496	△4	98,395
会計方針の変更による 累積的影響額			167		167
会計方針の変更を反映し た当期首残高	12,952	9,950	75,664	△4	98,563
当期変動額					
剰余金の配当			△2,252		△2,252
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,043		9,043
自己株式の取得				△20,000	△20,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,791	△20,000	△13,209
当期末残高	12,952	9,950	82,455	△20,004	85,353

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	133	△1,276	88	△1,055	3,619	100,959
会計方針の変更による 累積的影響額					△10	157
会計方針の変更を反映し た当期首残高	133	△1,276	88	△1,055	3,608	101,116
当期変動額						
剰余金の配当						△2,252
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,043
自己株式の取得						△20,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,057	—	164	9,222	279	9,502
当期変動額合計	9,057	—	164	9,222	279	△3,707
当期末残高	9,191	△1,276	252	8,167	3,888	97,409

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,952	9,950	82,455	△20,004	85,353
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	12,952	9,950	82,455	△20,004	85,353
当期変動額					
剰余金の配当			△3,022		△3,022
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,160		11,160
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,137	△2	8,135
当期末残高	12,952	9,950	90,592	△20,006	93,489

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,191	△1,276	252	8,167	3,888	97,409
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,191	△1,276	252	8,167	3,888	97,409
当期変動額						
剰余金の配当						△3,022
親会社株主に帰属する 当期純利益						11,160
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△894	—	△82	△976	401	△574
当期変動額合計	△894	—	△82	△976	401	7,560
当期末残高	8,296	△1,276	170	7,190	4,290	104,970

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,422	18,860
減価償却費	3,847	3,916
減損損失	—	122
のれん償却額	188	218
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	826	858
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,434	2,265
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	△13
その他の引当金の増減額 (△は減少)	254	△288
受取利息及び受取配当金	△364	△487
支払利息	91	60
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	498
持分法による投資損益 (△は益)	40	△57
固定資産除却損	60	63
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,064	2,449
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,035	△2,295
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△93	△345
仕入債務の増減額 (△は減少)	△297	775
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	4,398	△812
その他	75	106
小計	21,761	25,878
利息及び配当金の受取額	366	490
利息の支払額	△91	△60
法人税等の支払額	△6,738	△8,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,298	18,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△183	—
定期預金の払戻による収入	—	167
有価証券の取得による支出	△2,000	—
有価証券の償還による収入	7,300	2,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,792	△3,935
投資有価証券の取得による支出	△1,000	△3,006
関係会社貸付けによる支出	△12,000	—
関係会社貸付金の回収による収入	12,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△14
差入保証金の差入による支出	△64	△81
差入保証金の回収による収入	152	13
その他	35	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,448	△4,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△20,025	△2
配当金の支払額	△2,252	△3,022
非支配株主への配当金の支払額	△120	△123
リース債務の返済による支出	△541	△864
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,940	△4,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,082	9,370
現金及び現金同等物の期首残高	39,845	33,762
現金及び現金同等物の期末残高	※1 33,762	※1 43,133

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 19社

② 連結子会社の名称

北海道NSソリューションズ(株)
東北NSソリューションズ(株)
(株)NSソリューションズ東京
(株)NSソリューションズ中部
(株)NSソリューションズ関西
九州NSソリューションズ(株)
NSSLCサービス(株)
NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)
(株)金融エンジニアリング・グループ
エヌシーアイ総合システム(株)
日鉄日立システムエンジニアリング(株)
新日鉄住金軟件(上海)有限公司
NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.
Thai NS Solutions Co., Ltd.
PALSYS Software Co., Ltd.
PT. NSSOL SYSTEMS INDONESIA
PT. SAKURA SYSTEM SOLUTIONS
NS Solutions USA Corporation
NS Solutions IT Consulting Europe Ltd.

当連結会計年度より、当社の連結子会社である(株)NSソリューションズ西日本及び大分NSソリューションズ(株)は、(株)NSソリューションズ西日本(現商号:九州NSソリューションズ(株))を存続会社として合併しております。これにより、大分NSソリューションズ(株)を連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度より、新たに株式を取得した「PT. SAKURA SYSTEM SOLUTIONS」を連結の範囲に含めております。

③ 主要な非連結子会社の名称

④ 議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社はありません。

② 持分法を適用した関連会社数 2社

持分法を適用した関連会社の名称
株式会社北海道高度情報技術センター
気象衛星ひまわり運用事業(株)

③ 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

④ 議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、新日鉄住金軟件(上海)有限公司、NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.、Thai NS Solutions Co., Ltd.、PALSYS Software Co., Ltd.、PT. NSSOL SYSTEMS INDONESIA、PT. SAKURA SYSTEM SOLUTIONS、NS Solutions USA Corporation及びNS Solutions IT Consulting Europe Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

仕掛品

個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

その他

主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法(残存価額なし)によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④ プログラム補修引当金

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥ 事業撤退損失引当金

事業の撤退に伴い発生すると予想される損失に備えるため、将来発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した連結会計年度にて一括償却することとしております。

③ 小規模企業などにおける簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰
余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利
益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映さ
せるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来に
わたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動
を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費
用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(8) 未適用の会計基準等

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断
に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見
積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

2 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は、連結財務諸表作成時点において、評価中であります。

(9) 追加情報

実在性を確認できない取引に関する事項

当社は令和元年11月中旬、国税当局による税務調査の過程で、当社の一部の物販仕入販売型取引に関し、その実
在性に疑義が生じたことから特別調査委員会を設置し調査をいたしました。その結果、実在性を確認できない取引
が明らかとなったため、当該取引を取り消し、入金額及び出金額を仮受金995百万円及び仮払金943百万円として計
上するとともに、その純額52百万円をその他固定負債に含めて表示しており、提出日後の状況によっては当社の財
政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	19,874百万円	22,291百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	20百万円	20百万円

※3 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価額に基づく方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	△181百万円	△181百万円

※4 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

期末に損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	426百万円	112百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	8,069百万円	8,361百万円
賞与引当金繰入額	1,247百万円	1,335百万円
退職給付費用	746百万円	860百万円
役員退職慰労引当金繰入額	32百万円	33百万円
減価償却費	148百万円	150百万円
のれん償却額	188百万円	218百万円
業務委託費	3,063百万円	2,661百万円
営業支援費	3,366百万円	3,981百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	△17百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,546百万円	1,598百万円

※3 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	532百万円	123百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,376百万円	△2,124百万円
組替調整額	－百万円	498百万円
税効果調整前	13,376百万円	△1,626百万円
税効果額	△4,319百万円	731百万円
その他有価証券評価差額金	9,057百万円	△894百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	168百万円	△84百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	168百万円	△84百万円
税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	168百万円	△84百万円
その他の包括利益合計	9,226百万円	△979百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	52,999,120	—	—	52,999,120

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,629	6,493,633	—	6,495,262

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成26年12月3日の取締役会の決議による自己株式の取得
単元未満株式の買取りによる増加

6,493,500株
133株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月2日
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	1,192	22.50	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,046	22.50	平成27年3月31日	平成27年6月1日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	52,999,120	52,999,120	—	105,998,240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合をもって分割したことによる増加 52,999,120株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	6,495,262	6,496,062	—	12,991,324

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割前における単元未満株式の買取りによる増加 98株
 平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合をもって分割したことによる増加 6,495,360株
 株式分割後における単元未満株式の買取りによる増加 604株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	1,046	22.50	平成27年3月31日	平成27年6月1日
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	1,976	42.50	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議することを予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,976	21.25	平成28年3月31日	平成28年6月1日

(注) 平成28年3月期の期末配当金については、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で分割した株式分割を考慮した額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,070百万円	2,308百万円
預け金勘定	31,875百万円	40,824百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△183百万円	－百万円
現金及び現金同等物	33,762百万円	43,133百万円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

主として、お客様に運用・保守サービスを提供するための執務室、サーバー類(工具、器具及び備品)、及びソフトウェア等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	1,548百万円	1,402百万円
1年超	4,823百万円	3,535百万円
合計	6,372百万円	4,938百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	22百万円	22百万円
1年超	56百万円	31百万円
合計	78百万円	54百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。またデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金の一部は外貨預金であり、為替変動リスクに晒されております。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。預け金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、預け入れを行っているものであります。有価証券は主に満期保有目的の債券であり、これは資金運用方針に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスクと市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。関係会社短期貸付金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、貸付けを行っているものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金等はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、固定金利のため変動リスクはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,070	2,070	—
(2) 預け金	31,875	31,875	—
(3) 受取手形及び売掛金	45,196	45,196	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	3,000	2,988	△11
② その他有価証券	17,570	17,570	—
(5) 関係会社短期貸付金	12,000	12,000	—
資産計	111,714	111,702	△11
(6) 支払手形及び買掛金	15,972	15,972	—
(7) 未払金	7,252	7,252	—
(8) 未払法人税等	4,572	4,572	—
(9) リース債務(*)	1,552	1,600	48
負債計	29,349	29,397	48

* 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務 197百万円は含めておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、並びに (3) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券のうち短期間で決済されるものに関しては、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。それ以外については、取引金融機関から提示される価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社短期貸付金、(6) 支払手形及び買掛金、

(7) 未払金、並びに (8) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) リース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,050
投資事業有限責任組合	54
差入保証金	3,720

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められます。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	2,070	—
預け金	31,875	—
受取手形及び売掛金	45,196	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券(国債)	—	—
満期保有目的の債券(社債)	2,000	1,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	—
関係会社短期貸付金	12,000	—

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	569	601	71	66	40	400

なお、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務についても上記に含めております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。またデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金の一部は外貨預金であり、為替変動リスクに晒されております。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。預け金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、預け入れを行っているものであります。有価証券は主に満期保有目的の債券であり、これは資金運用方針に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスクと市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。関係会社短期貸付金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、貸付けを行っているものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金等はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、固定金利のため変動リスクはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,308	2,308	—
(2) 預け金	40,824	40,824	—
(3) 受取手形及び売掛金	42,722	42,722	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	4,000	3,985	△14
② その他有価証券	16,224	16,224	—
(5) 関係会社短期貸付金	12,000	12,000	—
資産計	118,080	118,066	△14
(6) 支払手形及び買掛金	16,734	16,734	—
(7) 未払金	6,746	6,746	—
(8) 未払法人税等	4,012	4,012	—
(9) リース債務(*)	1,029	1,092	63
負債計	28,522	28,586	63

* 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務 431百万円は含めておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、並びに (3) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券のうち短期間で決済されるものに関しては、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。それ以外については、取引金融機関から提示される価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社短期貸付金、(6) 支払手形及び買掛金、

(7) 未払金、並びに (8) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) リース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	291
投資事業有限責任組合	31
差入保証金	3,794

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められます。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	2,308	—
預け金	40,824	—
受取手形及び売掛金	42,722	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券（国債）	—	—
満期保有目的の債券（社債）	—	4,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	—
関係会社短期貸付金	12,000	—

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	623	95	90	64	61	525

なお、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務についても上記に含めております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債	—	—	—
(2) 社債	3,000	2,988	△11
(3) コマーシャルペーパー	—	—	—
(4) 金銭信託	—	—	—
(5) 譲渡性預金	—	—	—
合計	3,000	2,988	△11

2 その他有価証券(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	17,570	4,256	13,314
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	17,570	4,256	13,314
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	17,570	4,256	13,314

なお、非上場株式及び投資事業有限責任組合(連結決算日における連結貸借対照表計上額:1,050百万円及び54百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債	—	—	—
(2) 社債	4,000	3,985	△14
(3) コマーシャルペーパー	—	—	—
(4) 金銭信託	—	—	—
(5) 譲渡性預金	—	—	—
合計	4,000	3,985	△14

2 その他有価証券(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	16,224	4,256	11,967
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	16,224	4,256	11,967
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	16,224	4,256	11,967

なお、非上場株式及び投資事業有限責任組合（連結決算日における連結貸借対照表計上額：291百万円及び31百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について498百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

上記制度に加え、当社及び一部の連結子会社は確定拠出型年金制度を導入しております。また、一部の連結子会社は複数事業主制度による総合型厚生年金基金に加入しております。

なお、当該総合型厚生年金基金は、事業主ごとに掛金が一律であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に区分できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	14,255	15,293
会計方針の変更による累積的影響額	△244	—
会計方針の変更を反映した期首残高	14,011	15,293
勤務費用	1,202	1,277
利息費用	129	94
数理計算上の差異の発生額	717	1,419
退職給付の支払額	△767	△727
過去勤務費用の発生額	—	—
その他	—	—
退職給付債務の期末残高	15,293	17,357

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,212	1,364
退職給付費用	200	237
退職給付の支払額	△48	△36
退職給付に係る負債の期末残高	1,364	1,565

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—	—
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	16,658	18,923
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,658	18,923
退職給付に係る負債	16,658	18,923
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,658	18,923

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	1,202	1,277
利息費用	129	94
数理計算上の差異の費用処理額	717	1,419
過去勤務費用の費用処理額	—	—
簡便法で計算した退職給付費用	200	237
その他	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	2,250	3,029

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.61～0.72%	0.06～0.10%

3 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度529百万円、当連結会計年度532百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	252,293	299,860
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	227,330	268,707
差引額	24,963	31,153

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

前連結会計年度 0.08%（平成26年3月31日現在）

当連結会計年度 0.11%（平成27年3月31日現在）

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	5,415百万円	5,839百万円
賞与引当金	2,281百万円	2,250百万円
ソフトウェア費用	933百万円	773百万円
未払事業税	369百万円	320百万円
連結会社間内部利益消去	<u>154百万円</u>	<u>161百万円</u>
投資有価証券評価損	1百万円	153百万円
決算訂正による影響額	<u>11百万円</u>	<u>13百万円</u>
その他	829百万円	780百万円
繰延税金資産小計	<u>9,996百万円</u>	<u>10,294百万円</u>
評価性引当額	<u>△202百万円</u>	<u>△303百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>9,794百万円</u>	<u>9,990百万円</u>
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△4,393百万円	△3,661百万円
繰延税金負債合計	<u>△4,393百万円</u>	<u>△3,661百万円</u>
繰延税金資産の純額	5,401百万円	6,329百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の繰延税金資産の金額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	3,232百万円	3,125百万円
固定資産－繰延税金資産	2,168百万円	3,203百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	△0.1%
住民税均等割	0.3%	0.2%
のれん償却	0.4%	0.4%
法人税等特別控除等	△0.7%	△0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.2%	2.9%
評価性引当額	<u>0.3%</u>	<u>0.7%</u>
その他	0.3%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.5%</u>	38.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が343百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が540百万円、その他有価証券評価差額金が196百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末（平成27年3月31日）及び当連結会計年度末（平成28年3月31日）

当社及び当グループは不動産賃貸契約に基づく本社オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び当グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	業務ソリューション事業	サービスソリューション事業	合計
外部顧客への売上高	138,667	66,983	205,651

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高
新日鉄住金(株)	35,649

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	業務ソリューション事業	サービスソリューション事業	合計
外部顧客への売上高	142,360	76,170	218,530

(表示方法の変更)

当連結会計年度より、サービス分野の開示を従来の「業務ソリューション」「基盤ソリューション」「ビジネスサービス」から、「業務ソリューション」「サービスソリューション」に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の表示の組替を行っております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高
新日鉄住金(株)	46,883

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び当グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は122百万円となっております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び当グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の当期償却額は188百万円、未償却残高は2,280百万円となっております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び当グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の当期償却額は218百万円、未償却残高は2,082百万円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	新日鐵住金(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼製品の 製造・販売 等	直接 (62.40)	・当社製品の 販売等 ・資金の預託 先 ・資金の貸付 ・役員の兼任 ・公開買付け による自己株 式の取得	システム開発 等の販売その 他	33,956	売掛金	2,750
							資金の預入	66,850	前受金	8,638
							資金の戻入	71,950	預け金	31,875
							受取利息	101		
							受取利息	84	関係会社短期 貸付金	12,000
							自己株式の取 得	19,999	—	—

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
 2 製商品の販売等における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、個別交渉のうえ決定しております。
 3 資金の預託・貸付による利率については、市場金利を勘案し、個別交渉のうえ決定しております。
 4 自己株式の取得につきましては、平成26年12月3日の取締役会決議に基づき、公開買付けの方法により買付価格を1株3,080円にて行っております。

② 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当する取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日鐵住金株式会社(東京証券取引所一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品の製造・販売等	直接 (62.40)	<ul style="list-style-type: none"> ・当社製品の販売等 ・資金の預託先 ・資金の貸付 ・役員の兼任 	システム開発等の販売その他	45,376	売掛金	3,489
									前受金	8,376
							資金の預入	72,950	預け金	40,824
							資金の戻入	64,100		
							受取利息	98		
受取利息	45	関係会社短期貸付金	12,000							

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
 2 製商品の販売等における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、個別交渉のうえ決定しております。
 3 資金の預託・貸付による利率については、市場金利を勘案し、個別交渉のうえ決定しております。

② 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当する取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日鐵住金株式会社(東京証券取引所一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,005円52銭	1,082円50銭

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	87円01銭	120円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9,043	11,160
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	9,043	11,160
普通株式の期中平均株式数 (株)	103,931,196	93,007,509

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成28年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

当社は情報サービス単一セグメントであります。サービス分野別の当連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)の生産実績、受注実績及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、サービス分野の開示を従来の「業務ソリューション」「基盤ソリューション」「ビジネスサービス」から、「業務ソリューション」「サービスソリューション」に変更しております。

(1) 生産実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	生産高	前年同期比
業務ソリューション事業	143,148	3.4%
サービスソリューション事業	78,330	14.6%
合計	221,478	7.1%

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
業務ソリューション事業	142,077	0.9%	54,363	△0.5%
サービスソリューション事業	87,564	33.9%	42,466	36.7%
合計	229,641	11.4%	96,830	13.0%

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	販売高	前年同期比
業務ソリューション事業	142,360	2.7%
サービスソリューション事業	76,170	13.7%
合計	218,530	6.3%

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
新日鐵住金(株)	35,649	17.3	46,883	21.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。